

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月14日

上場会社名 株式会社サッポロドラッグストア 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2786 本社所在都道府県 北海道  
 (URL <http://www.sapporo-drug.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 富山 睦浩  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長  
 氏名 京田 雅仁 TEL (011) 771-8100  
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,495	(10.8)	250	(△1.0)	385	(10.7)
17年9月中間期	14,881	(14.0)	252	( 55.0)	348	(52.0)
18年3月期	29,922		394		621	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	136	(110.5)	10,432	92
17年9月中間期	64	(△43.6)	5,245	18
18年3月期	227		18,357	78

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 13,078株 17年9月中間期 12,360株 18年3月期 12,381株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	10,472	2,400	2,400	2,400	22.9	179,957	19	
17年9月中間期	9,103	1,911	1,911	1,911	21.0	154,679	51	
18年3月期	10,043	2,248	2,248	2,248	22.4	172,822	65	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 13,340株 17年9月中間期 12,360株 18年3月期 13,010株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	33,364		702		325	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24,406円00銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	4,000.00	—	4,000.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	4,000.00
19年3月期(予想)	—	—	—	4,000.00	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		893,822		1,049,997		1,148,211	
2. 売掛金		215,009		249,967		240,322	
3. たな卸資産		2,847,710		3,371,724		3,061,202	
4. 繰延税金資産		75,248		97,794		86,928	
5. その他	※2	374,209		382,127		420,071	
流動資産合計		4,405,999	48.4	5,151,610	49.2	4,956,737	49.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,169,808		1,452,023		1,335,590	
減価償却累計額		297,589	872,218	307,620	1,144,402	294,520	1,041,069
(2) 構築物		259,502		274,131		301,009	
減価償却累計額		77,943	181,559	96,725	177,405	94,281	206,728
(3) 車輛運搬具		9,550		21,279		17,484	
減価償却累計額		4,416	5,133	8,228	13,050	6,221	11,262
(4) 器具備品		502,548		550,796		529,902	
減価償却累計額		326,452	176,095	353,983	196,812	363,768	166,133
(5) 土地	※1		1,052,348		1,052,348		1,052,348
(6) 建設仮勘定			14,453		3,150		17,915
有形固定資産合計		2,301,809	25.3	2,587,170	24.8	2,495,457	24.9
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		5,554		5,554		5,554	
(2) ソフトウェア		17,481		24,065		27,130	
無形固定資産合計		23,035	0.3	29,620	0.3	32,684	0.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		44,482		49,565		45,776	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
(3) 差入保証金	※1	1,289,828		1,464,119		1,409,201	
(4) 敷金	※1	959,311		1,090,386		1,033,826	
(5) 繰延税金資産		95,034		119,342		79,153	
(6) その他		34,954		17,595		26,580	
貸倒引当金		△60,700		△47,057		△46,000	
投資その他の資産 合計		2,372,912	26.0	2,703,952	25.7	2,558,539	25.4
固定資産合計		4,697,756	51.6	5,320,743	50.8	5,086,681	50.6
資産合計		9,103,756	100.0	10,472,353	100.0	10,043,418	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,635,941		2,878,841		2,863,311	
2. 短期借入金	※1	530,000		550,000		430,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	892,139		983,144		1,038,699	
4. 1年以内償還予定 社債		—		100,000		—	
5. 未払金		106,830		186,853		145,541	
6. 未払費用		170,526		170,656		145,120	
7. 未払法人税等		49,080		166,000		46,375	
8. 賞与引当金		152,905		160,316		137,087	
9. ポイント引当金		—		20,163		34,811	
10. その他		36,318		20,908		18,540	
流動負債合計		4,573,741	50.2	5,236,882	50.0	4,859,487	48.4
II 固定負債							
1. 社債		100,000		—		100,000	
2. 長期借入金	※1	2,242,803		2,484,659		2,555,141	
3. 退職給付引当金		87,454		101,203		93,780	
4. 役員退職慰労引当 金		102,647		102,647		102,647	
5. リース資産減損勘 定		—		63,004		—	
6. その他		85,272		83,328		83,940	
固定負債合計		2,618,176	28.8	2,834,842	27.1	2,935,508	29.2
負債合計		7,191,917	79.0	8,071,724	77.1	7,794,996	77.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		318,775	3.5	—	—	405,329	4.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		360,974		—		447,528	
資本剰余金合計		360,974	4.0	—	—	447,528	4.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,400		—		3,400	
2. 任意積立金		719,600		—		719,600	
3. 中間 (当期) 未処分利益		506,090		—		668,793	
利益剰余金合計		1,229,090	13.5	—	—	1,391,793	13.9
IV その他有価証券評価差額金		2,998	0.0	—	—	3,771	0.0
資本合計		1,911,838	21.0	—	—	2,248,422	22.4
負債・資本合計		9,103,756	100.0	—	—	10,043,418	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	439,589	4.2	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		481,788		—	
資本剰余金合計		—	—	481,788	4.6	—	—
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		—		3,400		—	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,219,600		—	
繰越利益剰余金		—		253,200		—	
利益剰余金合計		—	—	1,476,200	14.1	—	—
株主資本合計		—	—	2,397,579	22.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	3,049	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,049	0.0	—	—
純資産合計		—	—	2,400,628	22.9	—	—
負債純資産合計		—	—	10,472,353	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,881,397	100.0		16,495,467	100.0		29,922,863	100.0
II 売上原価			11,325,694	76.1		12,601,150	76.4		22,677,902	75.8
売上総利益			3,555,703	23.9		3,894,316	23.6		7,244,960	24.2
III 販売費及び一般管理費			3,303,169	22.2		3,644,268	22.1		6,850,227	22.9
営業利益			252,533	1.7		250,048	1.5		394,733	1.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		44			45			244		
2. 受取配当金		566			20,637			1,064		
3. 固定資産受贈益		17,461			21,990			39,596		
4. 受取手数料		49,181			57,416			105,837		
5. 不動産賃貸料		93,229			103,633			204,000		
6. 関係会社業務受託料		23,700			23,700			47,400		
7. その他		26,217	210,400	1.4	31,223	258,646	1.5	70,870	469,014	1.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		24,820			25,990			49,782		
2. 新株発行費		—			—			4,504		
3. 株式交付費		—			473			—		
4. 不動産賃貸料原価		76,506			81,183			167,346		
5. その他		13,449	114,776	0.8	15,716	123,363	0.7	21,110	242,743	0.8
経常利益			348,157	2.3		385,331	2.3		621,003	2.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	3,922			—			3,922		
2. 前期損益修正益		—	3,922	0.0	—	—	—	28,764	32,686	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	16,611			6,534			17,823		
2. 固定資産除却損	※3	7,891			3,286			10,640		
3. 店舗解約損		13,000			816			13,979		
4. 貸倒引当金繰入		30,250			—			21,079		
5. 減損損失	※4	150,530	218,284	1.4	123,441	134,078	0.8	150,530	214,052	0.7
税引前中間 (当期) 純利益			133,795	0.9		251,252	1.5		439,638	1.5
法人税、住民税及び 事業税		87,333			165,370			226,794		
法人税等調整額	※5	△18,368	68,965	0.5	△50,565	114,805	0.7	△14,689	212,104	0.7
中間 (当期) 純利益			64,830	0.4		136,447	0.8		227,533	0.8
前期繰越利益			441,260			—			441,260	
中間 (当期) 未処分 利益			506,090			—			668,793	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 3月31日 残高 (千円)	405,329	447,528	447,528	3,400	719,600	668,793	1,391,793	2,244,651
中間会計期間中の変動額								
新株の発行 (千円)	34,260	34,260	34,260					68,521
別途積立金の積立て (千円)					500,000	△500,000	—	—
剰余金の配当 (千円)						△52,040	△52,040	△52,040
中間純利益 (千円)						136,447	136,447	136,447
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	34,260	34,260	34,260		500,000	△415,592	84,407	152,928
平成18年 9月30日 残高 (千円)	439,589	481,788	481,788	3,400	1,219,600	253,200	1,476,200	2,397,579

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (千円)	3,771	3,771	2,079	2,250,501
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)			△508	68,013
別途積立金の積立て (千円)				—
剰余金の配当 (千円)				△52,040
中間純利益 (千円)				136,447
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△722	△722	△1,570	△2,293
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△722	△722	△2,079	150,127
平成18年 9月30日 残高 (千円)	3,049	3,049	—	2,400,628

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 構築物 10年～20年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。 なお当社は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、ポイント未使用残高に対し、使用実績率等に基づき算出した将来支出されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお当社は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
5. ヘッジ会計の処理方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、リスク管理に関する社内規程に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益が150,530千円減少しております。 なお当中間会計期間中に減損を実施した資産を売却したため減損損失累計額はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより特別損失が150,530千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。 なお、当事業年度中に減損を実施した資産を売却したため減損損失累計額はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ポイント引当金) 従来、ポイントカードのポイント費用は、お買物券が回収された時点で費用計上していましたが、現行のポイントカードの導入から1年以上経過し、有効ポイント残高および将来の使用割合を過去の経験率等により合理的に見積もれるようになったこと、今後ポイントカードの発行枚数増加にともない有効ポイント残高が増加することが見込まれることから、より適正な期間損益を計算するため、当事業年度末よりポイントの未使用残高のうち将来支出されると見込まれる金額を使用実績率に基づき、ポイント引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が34,811千円多く計上され、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。 なお、この変更は、下半期において合理的に算出を可能とする基礎データを入手できるシステムが構築されたため、当中間会計期間は、従来の方法によっております。 当中間会計期間で変更後の会計処理を採用した場合の影響額を試算すると、販売費及び一般管理費が概算で18,000千円多く計上され、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上されます。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,485,303千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、ポイントカードのポイント費用は、お買物券が回収された時点で費用計上していましたが、前事業年度末において現行のポイントカードの導入から1年以上経過し、有効ポイント残高および将来の使用割合を過去の経験率等により合理的に見積もれるようになったこと、今後ポイントカードの未使用残高のうち将来支出されると見込まれる金額を使用実績率に基づき、ポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>したがって、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合の影響額を試算すると、販売費及び一般管理費が概算で18,000千円多く計上され、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上されます。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">294,135千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">472,888千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">83,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,285千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">807,095千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807,095千円</td> </tr> </table>	建物	294,135千円	土地	472,888千円	差入保証金・敷金	83,261千円	計	850,285千円	短期借入金	－千円	長期借入金	807,095千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	807,095千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">281,804千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">472,888千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">54,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808,954千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">761,396千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,396千円</td> </tr> </table>	建物	281,804千円	土地	472,888千円	差入保証金・敷金	54,261千円	計	808,954千円	短期借入金	－千円	長期借入金	761,396千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	761,396千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">298,048千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">472,888千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">54,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,198千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">766,121千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,121千円</td> </tr> </table>	建物	298,048千円	土地	472,888千円	差入保証金・敷金	54,261千円	計	816,198千円	短期借入金	－千円	長期借入金	766,121千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	766,121千円
建物	294,135千円																																																	
土地	472,888千円																																																	
差入保証金・敷金	83,261千円																																																	
計	850,285千円																																																	
短期借入金	－千円																																																	
長期借入金	807,095千円																																																	
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																		
計	807,095千円																																																	
建物	281,804千円																																																	
土地	472,888千円																																																	
差入保証金・敷金	54,261千円																																																	
計	808,954千円																																																	
短期借入金	－千円																																																	
長期借入金	761,396千円																																																	
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																		
計	761,396千円																																																	
建物	298,048千円																																																	
土地	472,888千円																																																	
差入保証金・敷金	54,261千円																																																	
計	816,198千円																																																	
短期借入金	－千円																																																	
長期借入金	766,121千円																																																	
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																		
計	766,121千円																																																	
<p>※2 消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>※2 _____</p>																																																
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	600,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円																														
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	1,400,000千円																																																	
差引額	600,000千円																																																	
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																	
借入実行残高	700,000千円																																																	
差引額	1,300,000千円																																																	
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																	
借入実行残高	300,000千円																																																	
差引額	700,000千円																																																	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,922千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,922千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,611千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,856千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,891千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市中央区</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、土地の時価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額150,530千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">150,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを8.69%で割引いて算定しております。</p> <p>※5 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用の計算上損金不算入項目が増加してきており、税金計算の合理性を高めるため、当中間会計期間から原則法に変更しております。この変更により税金費用が8,908千円増加し中間純利益は同額減少しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,375千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,740千円</td> </tr> </table>	建物	3,922千円	計	3,922千円	土地	16,611千円	計	16,611千円	建物	5,856千円	構築物	1,105千円	器具備品	930千円	計	7,891千円	場所	用途	種類	その他	札幌市中央区	店舗	土地	—	土地	150,530千円	計	150,530千円	有形固定資産	83,375千円	無形固定資産	2,740千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,571千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,664千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,534千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,732千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,286千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道内各地16店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額123,441千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,651千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21,461千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,323千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">63,004千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">123,441千円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを4.17%で割引いて算定しております。</p> <p>※5 _____</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,336千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,024千円</td> </tr> </table>	建物	4,571千円	構築物	134千円	車輛運搬具	15千円	器具備品	1,664千円	その他	148千円	計	6,534千円	建物	1,260千円	器具備品	294千円	撤去費用	1,732千円	計	3,286千円	場所	用途	種類	その他	道内各地16店舗	店舗	建物等	—	建物	24,651千円	構築物	21,461千円	器具備品	14,323千円	リース資産	63,004千円	計	123,441千円	有形固定資産	98,336千円	無形固定資産	4,024千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,922千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,922千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,823千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,605千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,640千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市中央区</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、土地の時価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額150,530千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">150,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを8.69%で割引いて算定しております。</p> <p>※5 _____</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">174,871千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,330千円</td> </tr> </table>	建物	3,922千円	計	3,922千円	建物	286千円	構築物	925千円	土地	16,611千円	計	17,823千円	建物	8,605千円	構築物	1,105千円	器具備品	930千円	計	10,640千円	場所	用途	種類	その他	札幌市中央区	店舗	土地	—	土地	150,530千円	計	150,530千円	有形固定資産	174,871千円	無形固定資産	6,330千円
建物	3,922千円																																																																																																															
計	3,922千円																																																																																																															
土地	16,611千円																																																																																																															
計	16,611千円																																																																																																															
建物	5,856千円																																																																																																															
構築物	1,105千円																																																																																																															
器具備品	930千円																																																																																																															
計	7,891千円																																																																																																															
場所	用途	種類	その他																																																																																																													
札幌市中央区	店舗	土地	—																																																																																																													
土地	150,530千円																																																																																																															
計	150,530千円																																																																																																															
有形固定資産	83,375千円																																																																																																															
無形固定資産	2,740千円																																																																																																															
建物	4,571千円																																																																																																															
構築物	134千円																																																																																																															
車輛運搬具	15千円																																																																																																															
器具備品	1,664千円																																																																																																															
その他	148千円																																																																																																															
計	6,534千円																																																																																																															
建物	1,260千円																																																																																																															
器具備品	294千円																																																																																																															
撤去費用	1,732千円																																																																																																															
計	3,286千円																																																																																																															
場所	用途	種類	その他																																																																																																													
道内各地16店舗	店舗	建物等	—																																																																																																													
建物	24,651千円																																																																																																															
構築物	21,461千円																																																																																																															
器具備品	14,323千円																																																																																																															
リース資産	63,004千円																																																																																																															
計	123,441千円																																																																																																															
有形固定資産	98,336千円																																																																																																															
無形固定資産	4,024千円																																																																																																															
建物	3,922千円																																																																																																															
計	3,922千円																																																																																																															
建物	286千円																																																																																																															
構築物	925千円																																																																																																															
土地	16,611千円																																																																																																															
計	17,823千円																																																																																																															
建物	8,605千円																																																																																																															
構築物	1,105千円																																																																																																															
器具備品	930千円																																																																																																															
計	10,640千円																																																																																																															
場所	用途	種類	その他																																																																																																													
札幌市中央区	店舗	土地	—																																																																																																													
土地	150,530千円																																																																																																															
計	150,530千円																																																																																																															
有形固定資産	174,871千円																																																																																																															
無形固定資産	6,330千円																																																																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	1,093,049	461,077	631,972	器具備品	1,167,684	581,233	62,918	523,532	器具備品	1,168,571	530,620	637,950
車輛運搬具	3,178	2,330	847	車輛運搬具	-	-	-	-	車輛運搬具	3,178	2,648	529
ソフトウェア	34,574	8,344	26,230	ソフトウェア	40,003	15,887	86	24,029	ソフトウェア	40,003	11,887	28,116
合計	1,130,801	471,751	659,049	合計	1,207,687	597,121	63,004	547,562	合計	1,211,753	545,156	666,596
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 212,018千円				1年内 221,666千円					1年内 227,116千円			
1年超 454,607千円				1年超 396,394千円					1年超 447,293千円			
合計 666,625千円				合計 618,061千円					合計 674,409千円			
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高								
63,004千円				63,004千円								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 114,401千円				支払リース料 125,402千円					支払リース料 232,936千円			
減価償却費相当額 109,839千円				減価償却費相当額 120,947千円					減価償却費相当額 224,066千円			
支払利息相当額 4,998千円				支払利息相当額 4,222千円					支払利息相当額 9,513千円			
減損損失 63,004千円				減損損失 63,004千円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引			
1年内				1年内 40,680千円					1年内			
1年超				1年超 111,870千円					1年超			
合計				合計 152,550千円					合計			

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 154,679円51銭 1株当たり中間純利益 5,245円18銭	1株当たり純資産額 179,957円19銭 1株当たり中間純利益 10,432円92銭	1株当たり純資産額 172,822円65銭 1株当たり当期純利益 18,377円10銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 18,357円78銭額						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 139,822円12銭</td> <td>1株当たり純資産額 153,337円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 9,293円99銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 22,729円94銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 139,822円12銭	1株当たり純資産額 153,337円96銭	1株当たり中間純利益金額 9,293円99銭	1株当たり当期純利益金額 22,729円94銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 153,337円96銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 22,729円94銭</p>	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 153,337円96銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 22,729円94銭</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 139,822円12銭	1株当たり純資産額 153,337円96銭							
1株当たり中間純利益金額 9,293円99銭	1株当たり当期純利益金額 22,729円94銭							

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	2,400,628	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,400,628	—
差額の主な内訳 (千円)			
新株予約権	—	—	—
少数株主持分	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	13,340	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	13,340	—



2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	64,830	136,447	227,533
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	64,830	136,447	227,533
期中平均株式数（株）	12,360	13,078	12,381
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	13
（うち新株予約権等）	—	—	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約 権の数591個） 概要 ①新株予約権1個当た りの株式数は1株 ②行使金額 284,789円 ③新株予約権を行使で きる期間 平成19年7月1日～ 平成21年6月30日	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左